# 新規事業採択時評価結果(平成28年度新規事業化箇所)

# 事業の概要

事業名	都市計画道路 空港通	事業 街路 区分	事業 主体	北海道
起終点	はこだてしたかまつちょう 自:函館市高松町 至:函館市上湯川町		延長	0.8km

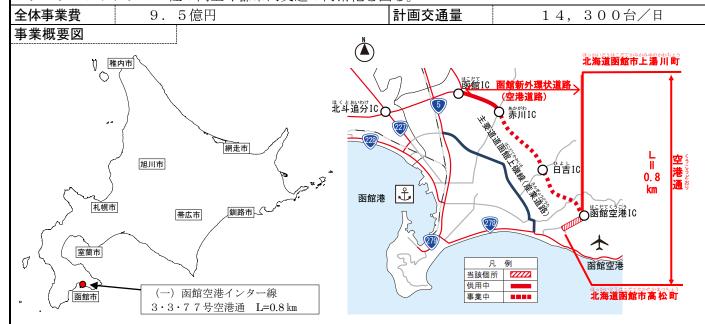
#### 事業概要

空港通は、道南の空の玄関口である函館空港(函館市高松町)と平成32年度開通を目指して整備中の地域高規格道路「函館新外環状道路(以下、空港道路)」函館空港IC(函館市上湯川町)を結ぶ放射道路であり、IC1次アクセス道路として物流・観光・医療ネットワークの一部を担う主要幹線街路である。

## 事業の目的、必要性

空港道路の周辺では、市街地の拡大により交通量が増加傾向にあり、特に並行する主要道道函館上磯線(以下、産業道路)は、北海道渋滞対策協議会で抽出された主要渋滞箇所が存在することや、年間100件以上もの死傷事故が発生していることから、交通渋滞対策と交通事故対策が急務となっている。

当該路線を函館空港IC開通に合わせて一体的に整備することで、機能的な交通ネットワークを形成し、インターチェンジアクセス性の向上や都市内交通の円滑化を図る。



### 関係する地方公共団体等の意見

道内他地域との交流・連携を促進し、南北海道の中核都市として持続的発展を続けるためには、新幹線新函館北斗駅、重要港湾函館港、函館空港の広域交通拠点の結節が重要な課題となっている。そのため、一部を担う空港道路は、地域高規格道路として函館開発建設部により整備が進められており、その供用に合わせて空港付近に建設予定の「函館空港IC」から函館空港に至る都市計画道路「空港通」について、整備促進を要望するものであります。(社会資本整備要望 函館市より)

#### 学識経験者等の第三者委員会の意見

#### 事業採択の前提条件

・費用対便益: 便益が費用を上回っている

|・手続きの完了 :都市計画決定・事業認可手続き完了(H 2 7. 1 0. 1 6)

# <u>担当課:都市局街路交通施設課</u>担当課長名: 神田 昌幸

費用					総費用	7. 9億	第円	総便益	97.9億	基準4	<b>F</b>
用便益分析		D (0	1.9	. 4	事業費	費:7.6億円		(走行時	間短縮便益:88.	1億円	
		B/C		. 4	維持管理費	費:0.3億F	]	走行経	費減少便益:6.	3億円	平成27年
分								交通事	故减少便益:3.	5億円丿	
析			交通量	上変動	B/C = 11.5	(交通量	-1	.0%)	B/C = 14.2	2 (交通量	+10%)
	感度分析の結果		事業費	愛動	B/C = 11.2	(事業費	+	10%)	B/C = 13.		-10%)
			事業期	期間変動 B/C=11.9 (事業期間 +20%)					B/C = 12.3	3 (事業期間	-20%)
事	評価項目		評価	根拠							
事業の影響		渋滞対策		空港记	道路と並行す	トる産業道	貧路には	全線に源	度って主要渋	滞箇所が存在	三、空港道路と一
				体とな	よって当該道	直路を整備	肯するこ	とで、産	産業道路など	、函館市内 の	幹線道路におけ
				る渋滞緩和が期待される							
	自			【交差点渋滞損失時間の減少効果】							
重	動			産業	<b>美道路</b> 408	万人時間。	/年 =	→ 394万	5人時間/年	(14万人時間	/年減少)
	車や歩行			産業	<b>道路において</b>	「死傷事故	変の高	い区間が	i存在、通過	交通が空港道	直路へ転換するこ
	歩			産業道路において死傷事故率の高い区間が存在、通過交通が空港道路へ転換することで、慢性的な混雑などに起因する交通事故の減少が期待される							
	行		<b>◎</b>	【死傷	事故率】						
	者	皆 │ 丶 │ 事故対策		特に死傷事故率の高い区間119件/億台km							
	への			北海道平均31件/億台kmの約3.8倍							
	影響			【交通事故の特徴】							
	響			産業道路における死傷事故のうち、約半数が追突事故によるものとなっており、混							
				雑に起因する交通事故が多くなっている							
		歩行空間	1 ( )	歩道の整備により、安全な歩行空間を確保(現道上湯川43号線は上湯川小学校の通							
				学路だが歩道未設置かつ一部区間が通学路交通安全プログラム要対策箇所)							
*		住民生活		空港道路と一体となって当該道路を整備することで、函館市内における三次及び二次医療							
		正以王冶	0	施設~	施設への救急搬送の安定性向上により、安心できる住民生活の実現を図る						
		生 地域経済 全 本	0			店空工業団	団地との	アクセス	ス強化により	、新たな企業	や工業誘致の促
	社				別待される						
	会			・函館IC~赤川IC開通 (H27.3) や全線開通 (平成32年度) 公表							
	全			函館臨空工業団地の売払面積率 78% (H25) ⇒84% (H27)							
	^	災害		津波	是水、河川汇	2濫等によ	る浸水	想定箇所	「を回避した、	緊急輸送道	路が確保される
	の影響			• 津》	皮浸水時にお	3ける函館	空港周	辺地区の	)孤立解消		
		環 境	0	) 渋滞緩和により自動車からのCO2排出量が、約1,000t-CO2/年削減される							
			_							,,,	(海道新幹線二次
		地域社会	0		レートが強化		19/() 13		9/1120区(図	рр Т. Г. С	11年/巨州十川水一
							の所要	時間33分	分⇒26分(7分	·短縮)	
										/=4/HH/	
事業実施環境			0		十画変更(Hi の矢度に空港	, .	. — . —		_ ` '	マナ 日吐出	田ぶひ西でもフ
				一十八人ろ	2千及に全港	・退路が供力	廿 1′	こめり、目	コ砂鉛酸にご	いても同時供	用が必要である

## 採択の理由

事業主体である北海道が実施した評価手法に基づけば、費用便益費が12.4と、便益が費用を上回っており 事業採択の前提条件が確認できる。

また、函館市内の幹線道路における交通渋滞の緩和、交通事故の減少、通学路における安全・安心な歩行空間の確保や津波浸水時における孤立解消、北海道新幹線二次交通ルートの強化など、当該事業の整備の必要性、効果は高いものと判断される。

以上により、本事業は平成28年度新規事業箇所として妥当であると考えられる。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。